



ほんごう一彦 県政報告 (平成26年5月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市小屋南1-12-7
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
http://h-kazuhiko.jp

成熟した国家日本と長野県の進路

本年に入り、国際情勢は新しい大きな課題に直面しております。とりわけ、グローバルリズムとナショナルリズムの対立が顕在化し、昨今のクリミア・ウクライナ問題についての展望は開けず、本質的に極めて困難な状況にあります。約20年前、東西冷戦が終幕し自由主義陣営による新たな秩序が予感され、ある意味でアメリカの一極支配の構図が見えかかりましたが、結果的にはこの20年間は民族、宗教を背景として紛争が続出し、昨年オバマ大統領が「アメリカは世界の警察官の役割を終える」旨の発言は世界の法と秩序に大きな衝撃を与えました。一方、中国の世界第2位の経済大国としての存在感は、あらゆる分野に多くの影響を与え、その対応に各国とも明確な戦略が提示されておりません。

そうした意味で現代社会を世界の無極化あるいは第2次冷戦と指摘する論者も多く、21世紀の今後は極めて不透明感の強い時代に突入したと言っても過言ではないかと思われまます。先般のオバマ大統領が国賓として来日し、日米同盟の更なる強化を明言し、安全保障の視点では高く評価すべき訪日であったと思われまます。国家の安全保障

は、基本的には防衛・食料・エネルギーの3点に絞られますが、日本は主権国としていずれも自律性に弱く、今後の最大なるテーマに他なりません。そうした大状況を俯瞰しながらこれからの日本経済、地方経済の在り方について考察してみまます。

グローバル資本主義の負の課題が、我が国に限らず先進各国において、格差問題を核として急速に進み、新興国も同様の結果であります。グローバル資本主義は単に経済的側面だけでなく、社会の基本である民主主義にも影響を与えており、近代社会が資本主義と民主主義が両輪となって発展してきた歴史的経過を思えば、この点に対する正確な分析なくしては、日本における中央と地方の格差問題も本当の意味での解決策は聊か困難と思われまます。

動をはじめ、各国は新自由主義の流れの中で中産階級の没落を加速し、本質的危機の中にあると思われまます。超資本主義とも言われる今の経済社会の環境に深く思いいたし、新しい時代における真に国民の為の経済社会はどうあるべきか、私たちは冷静に一度立ち止まり、深い考察をすべき状況の中にあります。

近代資本主義として、いづれ新しいモデルの造形が必然性を帯びてくる中、政治の果たす役割と責務はかつてない以上に重く受け止めなければなりません。急速な情報革命の今、政治・経済社会の現況に人々は大きな不安を抱いておりまます。大きなパラダイムシフトを迎えた資本主義が、近代経済学の観点からどのような新しい進路を見出せるのか、まさに政治は歴史の分水嶺に立たされていると認識すべきと考えまます。そのための政治体制や思想・哲学を含め、新しい方向性を提示する責任を自覚すべきと思われまます。

に入り、人間に例えれば青年期から壮年期に移行したとも思え、経常収支、貿易収支ともに縮小していくのは、歴史を振り返れば多くの繁栄した国家の宿命ともいえると思えまます。

同時にNo1である米国が常に近年、経常収支の赤字を続けながらもイノベーションを軸に活力ある新たな経済成長戦略を維持している時、今後日本も経済の軸足が内需中心になっていくだろうと認識すべきと思われまます。問題の本質はデフレギャップであり、賃金も10数年ぶりに上昇になりながらも企業の投資意欲のモチベーションが上がらないことでもあります。

で、消費は着実に上昇傾向にありますので、ここは長期的観点から日本経済再生について前向きな考えをすべきと考えまます。消費税率による成長率が予測以上に落ち込んだ時は、一層の追加緩和をするべきと思えまます。日銀は7月～9月にかけて回復起動に戻るといいう予測をしていますが、いづれにしても本年は新しい日本の経済社会のスタートラインであり、冷静に経済情勢の推移を注視すべきと思われまます。

更に重要な視点は、日本の人口減少それに伴う生産年齢人口の予測以上の急激な減少に、どのような大局的な政策を打ち得るかという点ではないでしょうか。少子化の抑制、女性労働力の活用、高齢者の再雇用を含め、抜本的政治判断を早急にしなければなりません。雇用と経済成長は、政治の最大のテーマであり、その解決によってこそ社会保障制度が担保できることは言うまでもありません。日本の輸出が予測したよりも伸びず、海外経済の回復の遅い今、国内の原材料や食料の値上りが続く中

り・ICT産業・航空宇宙産業・高齢者向け食品などを柱に、よりパワフルな経済成長戦略のもと、実効性あるものとする必要があります。

県内のGDP8兆円の中、1人当たりの県民所得13位(270万円)を10位以内に、創造支援資金利用件数376件を2400件に、企業誘致件数34件を200件へという中期目標を実現することで、県民の皆様に對しても、実行力ある迫力に満ちた長野県政、長野県議会として認識頂けるものと思われまます。

新しい時代に対応すべく資本主義も豊かな発想力が求められている中で、歴史の危機とも言える今日の社会情勢を踏まえ、500年ぶりとも言われる現代社会の変革期の中で、政治は真に何をすべきかと問われておりまます。

私も政治家として、そのような本質的な観点に立ち、光輝く世界に誇れる真の長野県復権のため、強い危機認識を持って県議会を通して微力ながら県民の安心安全な社会の構築に向けて、今後とも全力で取り組む所存であります。

長野県議会議員
自由民主党県議団
団長 本郷一彦

最近の政務活動レポート



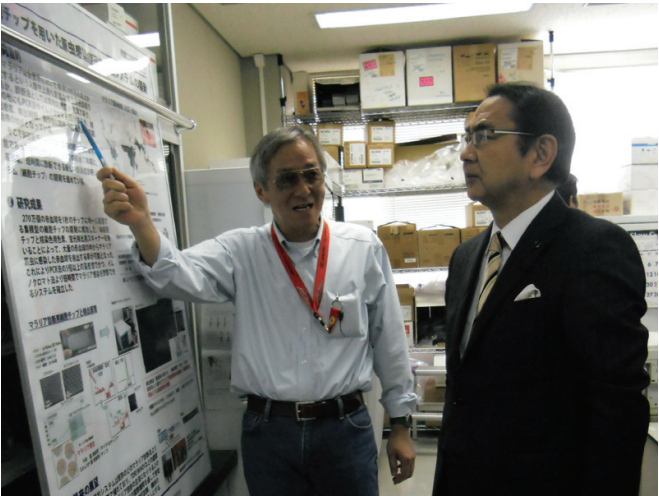
愛媛県西条市真鍋副市長から西条農業革新都市プロジェクトについて説明を受ける。



道後温泉旅館協同組合大木理事長より温泉観光の再生及び商店街との協働まちづくりについて意見交換。



愛媛県庁にて優れたものづくり技術情報発信事業について調査。



独立行政法人産業技術総合研究所職員よりマラリア原虫を検出できる細胞チップの発見方法の最先端技術研究について説明を受ける。



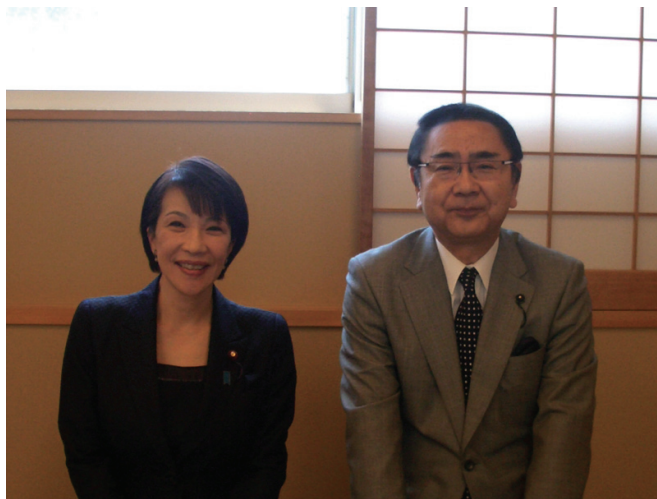
独立行政法人産業技術総合研究所（元工業技術院）四国センター所長松木則夫工学博士とイノベーションについて意見交換。



銀座すずらん通りにオープンするアンテナショップしあわせ信州シェアスペースの工事現場を視察する。



自民党本部にて県選出国會議員と長野県政について意見交換。



高市政調会長と地方経済活性化について意見交換。



高市政調会長講演会において団長として挨拶。



自衛隊入隊式にて危機管理と災害救助について語る。



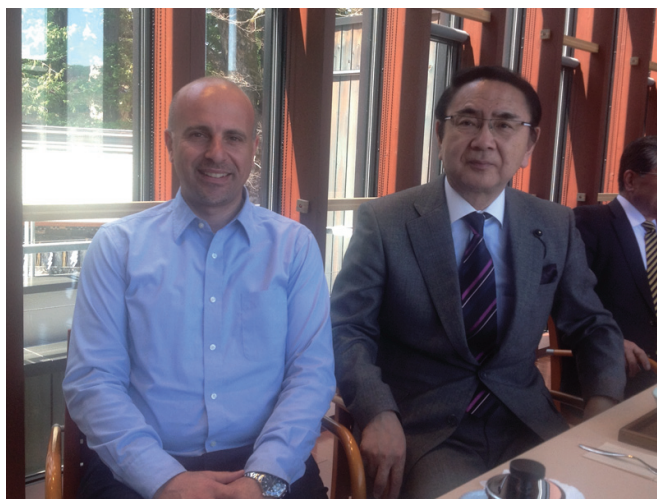
学校法人未来学舎の入学式にて教育問題について語る。



学校法人才教学園の入学式にて小中一貫教育の意義について語る。



社会福祉法人ハーモニーの老健施設を視察。



イスラエル日本学会会長オトマズギン・ニシム氏と日本とイスラエルの文化、歴史について意見交換。



マスコミよりインタビューを受ける。